別記
第１号様式（第６条関係）

年　月　日

高知県知事　　様

住所
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）
生年月日

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付申請書

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第６条の規定により、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額

金　　円

２　企業指定の内容

指定日	年　月　日	指定番号	第　　号

３　事業区分及び事業期間

新設　・　純増設　・　拡大移転

(注)該当するものを〇で囲んでください。

土地取得予定日	年　月　日
建物取得又は賃貸借契約（予定）日 （　購入　・　賃貸借　）	年　月　日
建物賃借開始予定日	年　月　日
建物工事着手日	年　月　日
建物工事完了日	年　月　日
設備設置完了日	年　月　日
人材募集広告の契約日	年　月　日
回線使用開始日	年　月　日
移転契約予定日	年　月　日
雇用開始予定日	年　月　日
操業開始予定日	年　月　日
人材研修開始日	年　月　日

４　補助事業実施計画書（別紙）

別紙

補　助　事　業　実　施　計　画　書

1　補助事業名　　高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金

2　補助の目的　　高知県に集積の少ない業種を導入することにより、県内産業の発展に資する。

3　補助要件　　人以上　　人以下

4　事業期間　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日まで

5　業種及び業務内容

（1）業種（日本標準産業分類によります。）

（2）業務内容（複数ある場合は、３種類を抜粋してください。）

6　事業所の名称

7　事業所の所在地及び事業所規模/面積

8 従業員充足計画　　（単位：人）

	事業所計	内訳					
		県内新規雇用者（注１）					その他（注２）
		計（①～③）	①一般被保険者（期間の定めなし）	②一般被保険者（30時間以上）	③一般被保険者（20時間以上30時間未満）	①～③のうち、新規学卒者	
雇用開始時点（　．　．　）							
操業開始時点（　．　．　）							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
事業完了日時点（　．　．　）							

注１　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定に基づく被保険者として同法第９条の規定に基づく確認を受ける者のうち、県内に住所を有し、継続して６月以上雇用される県内新規雇用者の人数を記入してください。

注２　上記以外の雇用者の人数を記入してください。
（週の所定労働時間が20時間未満の従業員、本社等から転勤、出向、転籍等で派遣される従業員　等）

９ 事業内容等（補助対象期間の総計）

補助対象期間　　年　月　日から　年　月　日まで

（１）事業費の内訳　　（単位：円）

事業区分	事業内容	区分（取得又は賃借）	総事業費	補助対象経費	補助対象外経費
土地				a)	
建物				b)	
通信費用				c)	
設備費用		取得		d)	
		賃借		e)	
改修費用	事業所改修費用等			f)	
人材募集・育成費用				g)	
災害対応設備費用				h)	
移転費用				i)	
その他					
合　　計					

（注）補助対象経費には消費税額及び地方消費税額は含めないでください。

（２）交付申請額の算定　　（単位：円）

事業区分	補助対象経費	補助率	補助対象経費×補助率	補助申請額
土地	a)	・取得20%（25%）		
建物	b)	・取得20%（25%） ・賃借1/2		
通信費用	c)	1/2		
設備費用	d)	・取得20%（25%）		
	e)	・賃借 1/2		
		ブース数×1.5万円 ×事業期間（月数）		
改修費用	f)	1/2		
		1企業5,000万円以内		
人材募集・育成費用	g)	1/2		
		1企業500万円以内		
災害対応設備費用	h)	・取得1/2 ・賃借100%		
移転費用	i)	1/2		
小　計（1,000円未満切捨て）				

雇用賃金	

（単位：円）

事業区分	補助対象人数		補助額	補助対象人数×補助額	補助申請額
雇用奨励金	9人目まで	一般被保険者（期間の定めなし）	人数×120万円	人×120万円＝	
		一般被保険者（30時間以上）	人数× 80万円	人× 80万円＝	
		一般被保険者（20時間以上30時間未満）	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（30時間以上）から	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（20時間以上30時間未満）から	人数× 80万円	人× 80万円＝	
	10人目以降	一般被保険者（期間の定めなし）	人数× 30万円	人× 30万円＝	
		一般被保険者（30時間以上）	人数× 20万円	人× 20万円＝	
		一般被保険者（20時間以上30時間未満）	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（30時間以上）から	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（20時間以上30時間未満）から	人数× 20万円	人× 20万円＝	
	新規学卒者加算		人数× 15万円	人× 15万円＝	
	常用労働者（週30時間以上） シェアオフィス利用推進事業費補助金（２段階立地型）関係 人		人数×30万円	人× 30万円＝	
	常用労働者（週20時間以上週30時間未満） シェアオフィス利用推進事業費補助金（２段階立地型）関係 人		人数×15万円	人× 15万円＝	
小　　計					

補助金額合計	

９ 事業内容等（各年度）

事業期間　　年度（　年　月　日から　年　月　日まで）

（１）事業費の内訳　　（単位：円）

事業区分	事業内容	区分 （取得又は賃借）	総事業費	補助対象経費	補助対象外経費
土地				a)	
建物				b)	
通信費用				c)	
設備費用		取得		d)	
		賃借		e)	
改修費用	事業所 改修費用等			f)	
人材募集・ 育成費用				g)	
災害対応 設備費用				h)	
移転費用				i)	
その他					
合　　計					

（注）補助対象経費には消費税額及び地方消費税額は含めないでください。

（２）交付申請額の算定　　（単位：円）

事業区分	補助対象経費	補助率	補助対象経費×補助率	補助申請額
土地	a)	・取得20%（25%）		
建物	b)	・取得20%（25%） ・賃借1/2		
通信費用	c)	1/2		
設備費用	d)	・取得20%（25%）		
	e)	・賃借 1/2		
		ブース数×1.5万円 ×事業期間（月数）		
改修費用	f)	1/2		
		1企業5,000万円以内		
人材募集・ 育成費用	g)	1/2		
		1企業500万円以内		
災害対応 設備費用	h)	・取得1/2 ・賃借100%		
移転費用	i)	1/2		
小　計（1,000円未満切捨て）				

雇用賃金	

（単位：円）

事業区分	補助対象人数		補助額	補助対象人数×補助額	補助申請額
雇用奨励金	9人目まで	一般被保険者 （期間の定めなし）	人数×120万円	人×120万円＝	
		一般被保険者 （30時間以上）	人数× 80万円	人× 80万円＝	
		一般被保険者 （20時間以上30時間未満）	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（30時間以上）から	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（20時間以上30時間未満）から	人数× 80万円	人× 80万円＝	
	10人目以降	一般被保険者 （期間の定めなし）	人数× 30万円	人× 30万円＝	
		一般被保険者 （30時間以上）	人数× 20万円	人× 20万円＝	
		一般被保険者 （20時間以上30時間未満）	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（30時間以上）から	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（20時間以上30時間未満）から	人数× 20万円	人× 20万円＝	
	新規学卒者加算		人数× 15万円	人× 15万円＝	
	常用労働者（週30時間以上） シェアオフィス利用推進事業費補助金（２段階立地型）関係 人		人数×30万円	人× 30万円＝	
	常用労働者（週20時間以上週30時間未満） シェアオフィス利用推進事業費補助金（２段階立地型）関係 人		人数×15万円	人× 15万円＝	
小　　計					

補助金額合計	

10 企業出資関係調書

	指定企業	指定企業（補助対象企業）と出資関係にある企業	
企業名			
所在地			
代表者名			
資本金（百万円）			
主たる株主 ○○　△%			
設立年月			
業務内容			
売上高（百万円）			
従業員数			

11 補助対象事業収支予算書

支出		収入	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
土地 建物 通信費用 設備費用 改修費用 人材募集・育成費用 災害対応設備費用 移転費用 その他		補助金 自己資金 借入金 その他	
合計		合計	

第２号様式（第６条関係）

年　月　日

高知県知事　　様

市町村長

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付申請書（市町村）

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額

金　　円

２　事業期間

工事着手予定日	年　月　日
工事完了予定日	年　月　日
サテライトオフィス等の入居予定日	年　月　日

３　補助事業実施計画書（別紙）

別紙

補　助　事　業　実　施　計　画　書

１ 補助事業名　　高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金

２ 補助の目的　　高知県に集積の少ない業種を導入することにより、県内産業の発展に資する。

３ 建物等の概要

（１）所在地

（２）敷地面積　　㎡

（３）規模及び構造

（４）建物の延べ床面積（建築床面積）　　㎡（　　㎡）

（５）改修等の対象箇所及び規模（面積等）

（６）その他

４ サテライトオフィス等の誘致の決定等の概要

（１）企業の概要

企業名

住所

業務内容

（２）業務概要

（３）規模（予定席数及び県内新規雇用予定人数）

席

人（操業開始時　　年　　月）

人（　　年　　月）

5　補助事業の内容及び経費

（1）改修等の内容及び事業費

項目		総事業費（円）	補助対象経費	補助対象外経費	備考
改修等内容					
計		0	0	0	

（注）改修等内容の項目は必要に応じ適宜追加し記入してください。

（2）補助対象経費　　（単位：円）

	総事業費	内訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
改修等にかかる経費		A	

ア　Aのうち他団体等の補助金対象となった補助対象経費及び補助金交付金額（予定含む。）

補助対象経費　　円　　補助金交付金額B　　円

（　補助金の名称
　交付団体名　）

イ　この申請の対象となる補助対象経費C（A－B）

C　　0 円

（3）交付申請額の算定

交付申請額＝C×50%＝　　0円　（千円未満切捨て）

（注）添える関係書類

（1）　改修場所の位置図
（2）　改修箇所や改修内容の分かる図面等の書類
（3）　改修工事の工期及びスケジュールが分かる書類
（4）　事業費の積算が分かる見積書等の書類
（5）　改修に関し必要な予算措置が講じられていることの分かる書類
（6）　他団体等からの補助がある場合は、交付決定通知書等の金額を確認できる書類
（7）　その他、知事が必要であると認める書類

第３号様式（第７条関係）

高知県指令　　第　　号

補助金交付決定通知書

（補助対象事業者名）　様

　年　月　日付けで申請がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金につきましては、金　　円を交付することに決定しましたので、通知します。

　なお、補助事業の実施に当たっては、高知県補助金等交付規則第４条第１項ただし書各号に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければなりません。

　また、別記のいずれかの事項に該当すると認めたときは、この交付決定の全部又は一部を取り消すことがあります。また、この交付決定が取り消された場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて加算金等を加えた当該補助金の返還を命ずることがあります。

年　　月　　日

高知県知事

（参考）指定の年月日及び番号

年　月　日　　第　号

（別記）

1　偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき（規則第15条第１項第１号、促進要綱第７条第２項）。
2　補助事業の目的を達成し得なかったとき（規則第15条第１項第３号）。
3　補助金を他の用途へ使用したとき（規則第15条第１項第４号）。
4　正当な理由がなく、補助事業の遂行状況についての報告及び調査を拒み、補助事業の内容確認ができないとき（規則第15条第１項第５号）。
5　補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供したとき（規則第15条第１項第６号）。
6　補助事業に関し、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき又は知事の指示に従わなかったとき（規則第15条第１項第７号）。
7　指定企業の要件を欠くに至ったとき（促進要綱第７条第２項）。

（注）上記における「規則」とは、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第７号）であり、「促進要綱」とは、高知県企業立地促進要綱です。

第４号様式（第９条関係）

年　月　日

高知県知事　　様

住所
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金変更交付申請書

年　月　日付け高知県指令　第　号で交付の決定がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金に係る補助事業を変更したいので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額

金　　円

既交付決定額　　円	差引き　　円

２　企業指定の内容

指定日	年　月　日	指定番号	第　　号

３　事業区分及び事業期間

新設　・　純増設　・　拡大移転

(注)該当するものを○で囲んでください。

	変更後	変更前
土地取得（予定）日	年　月　日	年　月　日
建物取得又は賃貸借契約（予定）日 （　購入　・　賃貸借　）	年　月　日	年　月　日
建物賃借開始（予定）日	年　月　日	年　月　日
人材募集広告の契約（予定）日	年　月　日	年　月　日
設備設置完了（予定）日	年　月　日	年　月　日
回線使用開始（予定）日	年　月　日	年　月　日
移転契約（予定）日	年　月　日	年　月　日
雇用開始（予定）日	年　月　日	年　月　日
操業開始（予定）日	年　月　日	年　月　日
人材研修の開始（予定）日	年　月　日	年　月　日

４　補助事業変更実施計画書（別紙）

別紙

補　助　事　業　変　更　実　施　計　画　書

1　補助事業名　　高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金

2　補助の目的　　高知県に集積の少ない業種を導入することにより、県内産業の発展に資する。

3　補助要件　　人以上　　人以下

4　事業期間　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日まで

5　業種及び業務内容

（1）業種（日本標準産業分類によります。）

（2）業務内容（複数ある場合は、３種類を抜粋してください。）

6　事業所の名称

7　事業所の所在地及び事業所規模／面積

8 従業員充足計画　　（単位：人）

		事業所計	内訳					
			県内新規雇用者（注１）					その他（注２）
			計（①～③）	①一般被保険者（期間の定めなし）	②一般被保険者（30時間以上）	③一般被保険者（20時間以上30時間未満）	①～③のうち、新規学卒者	
雇用開始時点（　．　．　）	変更後							
	変更前							
操業開始時点（　．　．　）	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
年　月末時点	変更後							
	変更前							
事業完了日時点（　．　．　）	変更後							
	変更前							

注１　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定に基づく被保険者として同法第９条の規定に基づく確認を受ける者のうち、県内に住所を有し、継続して６月以上雇用される県内新規雇用者の人数を記入してください。

注２　上記以外の雇用者の人数を記入してください。
（週の所定労働時間が20時間未満の従業員、本社等から転勤、出向、転籍等で派遣される従業員　等）

9 事業内容等（補助対象期間の総計）

補助対象期間　　年　月　日から　年　月　日まで

（1）事業費の内訳　　（単位：円）

事業区分	事業内容	区分（取得又は賃借）	総事業費	補助対象経費	補助対象外経費
土地			〔　　〕	〔　　〕 a)	〔　　〕
建物			〔　　〕	〔　　〕 b)	〔　　〕
通信費用			〔　　〕	〔　　〕 c)	〔　　〕
設備費用		取得	〔　　〕	〔　　〕 d)	〔　　〕
		賃借	〔　　〕	〔　　〕 e)	〔　　〕
改修費用	事業所改修費用等		〔　　〕	〔　　〕 f)	〔　　〕
人材募集・育成費用			〔　　〕	〔　　〕 g)	〔　　〕
災害対応設備費用			〔　　〕	〔　　〕 h)	〔　　〕
移転費用			〔　　〕	〔　　〕 i)	〔　　〕
その他			〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕
合　　計			〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕

（注）下段に変更後の、上段〔　　〕内に変更前の金額をそれぞれ記入してください。

（2）交付申請額の算定　　（単位：円）

事業区分	補助対象経費	補助率	補助対象経費×補助率	補助申請額
土地	a)	・取得20%（25%）		
建物	b)	・取得20%（25%） ・賃借 1/2		
通信費用	c)	1/2		
設備費用	d)	・取得20%（25%）		
	e)	・賃借 1/2		
		ブース数×1.5万円 ×事業期間（月数）		
改修費用	f)	1/2		
		1企業5,000万円以内		
人材募集・育成費用	g)	1/2		
		1企業500万円以内		
災害対応設備費用	h)	・取得1/2 ・賃借100%		
移転費用	i)	1/2		
小　計（1,000円未満切捨て）				

雇用賃金	

（単位：円）

事業区分	補助対象人数		補助額	補助対象人数×補助額	補助申請額
雇用奨励金	9人目まで	一般被保険者（期間の定めなし）	人数×120万円	人×120万円＝	
		一般被保険者（30時間以上）	人数× 80万円	人× 80万円＝	
		一般被保険者（20時間以上30時間未満）	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（30時間以上）から	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（20時間以上30時間未満）から	人数× 80万円	人× 80万円＝	
	10人目以降	一般被保険者（期間の定めなし）	人数× 30万円	人× 30万円＝	
		一般被保険者（30時間以上）	人数× 20万円	人× 20万円＝	
		一般被保険者（20時間以上30時間未満）	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（30時間以上）から	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（20時間以上30時間未満）から	人数× 20万円	人× 20万円＝	
	新規学卒者加算		人数× 15万円	人× 15万円＝	
	常用労働者（週30時間以上） シェアオフィス利用推進事業費補助金（２段階立地型）関係　　人		人数×30万円	人× 30万円＝	
	常用労働者（週20時間以上週30時間未満） シェアオフィス利用推進事業費補助金（２段階立地型）関係　　人		人数×15万円	人× 15万円＝	
小　　計					

9 事業内容等（各年度）

事業期間　　年度（　年　月　日から　年　月　日まで）

（1）事業費の内訳　　（単位：円）

事業区分	事業内容	区分 （取得又は賃借）	総事業費	補助対象経費	補助対象外経費
土地			〔　　〕	〔　　〕 a)	〔　　〕
建物			〔　　〕	〔　　〕 b)	〔　　〕
通信費用			〔　　〕	〔　　〕 c)	〔　　〕
設備費用		取得	〔　　〕	〔　　〕 d)	〔　　〕
		賃借	〔　　〕	〔　　〕 e)	〔　　〕
改修費用	事業所 改修費用等		〔　　〕	〔　　〕 f)	〔　　〕
人材募集・ 育成費用			〔　　〕	〔　　〕 g)	〔　　〕
災害対応 設備費用			〔　　〕	〔　　〕 h)	〔　　〕
移転費用			〔　　〕	〔　　〕 i)	〔　　〕
その他			〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕
合　　計			〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕

（注）下段に変更後の、上段〔　　〕内に変更前の金額をそれぞれ記入してください。

（2）交付申請額の算定　　（単位：円）

事業区分	補助対象経費	補助率	補助対象経費×補助率	補助申請額
土地	a)	・取得20%（25%）		
建物	b)	・取得20%（25%） ・賃借 1/2		
通信費用	c)	1/2		
設備費用	d)	・取得20%（25%）		
	e)	・賃借 1/2		
		ブース数×1.5万円 ×事業期間（月数）		
改修費用	f)	1/2		
		1企業5,000万円以内		
人材募集・ 育成費用	g)	1/2		
		1企業500万円以内		
災害対応 設備費用	h)	・取得1/2 ・賃借100%		
移転費用	i)	1/2		
小　計（1,000円未満切捨て）				

雇用賃金	

（単位：円）

事業区分	補助対象人数		補助額	補助対象人数×補助額	補助申請額
雇用奨励金	9人目まで	一般被保険者 （期間の定めなし）	人数×120万円	人×120万円＝	
		一般被保険者 （30時間以上）	人数× 80万円	人× 80万円＝	
		一般被保険者 （20時間以上30時間未満）	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（30時間以上）から	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（20時間以上30時間未満）から	人数× 80万円	人× 80万円＝	
	10人目以降	一般被保険者 （期間の定めなし）	人数× 30万円	人× 30万円＝	
		一般被保険者 （30時間以上）	人数× 20万円	人× 20万円＝	
		一般被保険者 （20時間以上30時間未満）	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（30時間以上）から	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）登用 一般（20時間以上30時間未満）から	人数× 20万円	人× 20万円＝	
	新規学卒者加算		人数× 15万円	人× 15万円＝	
	常用労働者（週30時間以上） シェアオフィス利用推進事業費補助金（2段階立地型）関係 人		人数×30万円	人× 30万円＝	
	常用労働者（週20時間以上週30時間未満） シェアオフィス利用推進事業費補助金（2段階立地型）関係 人		人数×15万円	人× 15万円＝	
小　　計					

10 企業出資関係調書

	指定企業	指定企業（補助対象企業）と出資関係にある企業			
企業名					
所在地					
代表者名					
資本金（百万円）					
主たる株主 ○○　△%					
設立年月					
業務内容					
売上高（百万円）					
従業員数					

11 補助対象事業収支予算書

支出			収入		
項目	金額（千円）		項目	金額（千円）	
	変更後	変更前		変更後	変更前
土地			補助金		
建物			自己資金		
通信費用			借入金		
設備費用			その他		
改修費用					
人材募集・育成費用					
災害対応設備費用					
移転費用					
その他					
合計	0	0	合計	0	0

第５号様式（第９条関係）

年　月　日

高知県知事　　様

市町村長

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金変更交付申請書（市町村）

年　月　日付高知県指令第　号で交付の決定のありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金に係る補助事業を変更したいので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更後の補助金交付申請額

金　　円

既交付決定額　　円	差引　　円

２　事業期間

	変更前	変更後
工事着手予定日	年　月　日	年　月　日
工事完了予定日	年　月　日	年　月　日
サテライトオフィス等の入居予定日	年　月　日	年　月　日

３　補助事業変更実施計画書（別紙）

（注）設計計画や平面図等に変更が生じている場合は、変更申請内容と同一のものを添付すること

別紙

補　助　事　業　変　更　実　施　計　画　書

１ 補助事業名　　高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金

２ 補助の目的　　高知県に集積の少ない業種を導入することにより、県内産業の発展に資する。

３ 建物等の概要

（１）所在地

（２）敷地面積　　㎡

（３）規模及び構造

（４）建物の延べ床面積（建築床面積）　　㎡（　　㎡）

（５）改修等の対象箇所及び規模（面積等）

（６）その他

４ サテライトオフィス等の誘致の決定等の概要

（１）企業の概要

企業名

住所

業務内容

（２）業務概要

（３）規模（予定席数及び県内新規雇用予定人数）

席

人（操業開始時　　年　　月）

人（　　年　　月）

5　補助事業の内容及び経費

（注）〔　　〕には変更前の金額を記入してください。

（１）改修等の内容及び事業費

項目		総事業費（円）	補助対象経費（円）	補助対象外経費（円）	備考
改修等内容		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
計		〔　　〕 0	〔　　〕 0	〔　　〕 0	

（注）改修等内容の項目は必要に応じ適宜追加し記入してください。

（２）補助対象経費　　（単位：円）

	総事業費	内訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
改修等にかかる経費	〔　　〕	〔　　〕 A	〔　　〕

ア　Ａのうち他団体等の補助金対象となった補助対象経費及び補助金交付金額（予定含む。）

補助対象経費　　円　　補助金交付金額Ｂ　〔　　〕　円

（　補助金の名称
　交付団体名　）

イ　この申請の対象となる補助対象経費Ｃ（Ａ－Ｂ）

Ｃ　〔　　〕 0 円

（３）交付申請額の算定

交付申請額＝Ｃ×50％＝　〔　　〕 0 円　（千円未満切捨て）

（注）添える関係書類

（１）　申請時に添える関係書類のうち変更があったもの

（２）　その他、知事が必要であると認める書類

第６号様式（第９条関係）

高知県指令　　第　　号

補助金変更交付決定通知書

（補助対象事業者名）　様

年　月　日付けで変更交付の申請がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金につきましては、下記のとおり変更交付を決定しましたので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第９条第２項の規定により通知します。

なお、補助事業の実施に当たっては、高知県補助金等交付規則第４条第１項ただし書各号に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければなりません。

また、別記のいずれかの事項に該当すると認めたときは、この交付決定の全部又は一部を取り消すことがあります。また、この交付決定が取り消された場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて加算金等を加えた当該補助金の返還を命ずることがあります。

年　月　日

高知県知事

記

変更前交付決定額　　A	円
変更後交付決定額　　B	円
差　　額　　B－A	円

（参考）指定の年月日及び番号

年　月　日　第　　号

（別記）

1　偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき(規則第 15 条第１項第１号、促進要綱第７条第２項)。
2　補助事業の目的を達成し得なかったとき（規則第 15 条第１項第３号)。
3　補助金を他の用途へ使用したとき（規則第 15 条第１項第４号)。
4　正当な理由がなく、補助事業の遂行状況についての報告及び調査を拒み、補助事業の内容確認ができないとき（規則第 15 条第１項第５号)。
5　補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供したとき（規則第 15 条第１項第６号)。
6　補助事業に関し、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき又は知事の指示に従わなかったとき（規則第 15 条第１項第７号)。
7　指定企業の要件を欠くに至ったとき（促進要綱第７条第２項)。

（注）上記における「規則」とは、高知県補助金等交付規則（昭和 43 年高知県規則第７号）であり、「促進要綱」とは、高知県企業立地促進要綱です。

第７号様式（第10条関係）

年　　月　　日

補助事業中止等承認申請書

高知県知事　　様

住所

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

年　月　日付け高知県指令　第　号で交付の決定がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金につきまして、下記のとおり（中止・廃止）したいので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第10条の規定により申請します。

記

１　補助事業者の名称

２　指定事業所等の名称及び所在地

３　指定の年月日及び番号

年　　月　　日　第　　号

４　中止等内容

中止等事項	中止等予定年月日	中止等理由

第８号様式（第 11 条関係）

指定事業所等用地取得等完了届出書

年　月　日

高知県知事　　様

住所

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

指定事業所等の〔　土地　・　建物　〕の取得等を完了しましたので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第 11 条第１項第１号の規定により届け出ます。

記

１　指定事業所等の名称

２　指定事業所等の所在地

３　用地取得等完了の年月日及び取得等面積

年　月　日　　㎡

４　１から３までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める事項

（添付書類）

土地登記事項証明書、土地賃貸借契約書又は建物賃貸借契約書の写し

第９号様式（第 11 条関係）

指定事業所等操業開始届出書

年　月　日

高知県知事　　様

住所

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

指定事業所等の操業を開始しましたので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第 11 条第１項第２号の規定により届け出ます。

記

１　指定事業所等の名称

２　指定事業所等の所在地

３　指定の年月日及び番号

　　年　月　日　第　　号

４　操業開始年月日

　　年　月　日

５　１から４までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める事項

第 10 号様式（第 11 条関係）

改修工事着手（完了）届出書

年　月　日

高知県知事　　様

市町村長

建物等改修工事〔　に着手　・　が完了　〕しましたので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第 11 条第２項第１号（第２号）の規定により届け出ます。

記

１　建物等の所在地

２　工事着手（完了）年月日
　　年　月　日

３　１から２までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める事項

第 11 号様式（第 11 条関係）

企業入居届出書

年　月　日

高知県知事　　様

市町村長

誘致企業が入居しましたので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第 11 条第２項第３号の規定により届け出ます。

記

１　建物等の所在地

２　入居企業名

３　入居日

年　月　日

４　１から３までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める事項

（添付書類）

建物賃貸借契約書等の写し

第12-1号様式（第11条の２関係）

年　月　日

高知県知事　　様

住所
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

補助要件に係る報告

年　月　日付け高知県指令　第　号で交付の決定がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金について、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第11条の２の規定により、　年３月31日時点の補助要件の達成状況について、関係書類を添えて報告します。

記

１　補助要件

人以上　　人以下

２　達成状況

基準日	年３月31日

県内新規雇用者数	人

（添付書類）

●雇用を証する書類

・事業所別被保険者台帳（当該年度３月31日時点のもの）

・事業所における賃金台帳

・県内新規雇用者の住所が分かるもの
（運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証等の写し、住民票、等）
（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。住民票は、当該事業期間終了後に証明されたものを提出してください。

・雇用契約書（県内新規雇用者のみ）

・タイムカード、出勤簿等の勤務時間を確認することができる書類
（雇用契約書及びその他資料で週所定労働時間を確認できる場合は不要）

・新規学卒者であることを確認することができる書類（卒業証書等の写し）

・雇用保険被保険者資格喪失確認通知書
（当該年度３月31日に被保険者台帳を取得できず、事業所別被保険者台帳の取得までに雇用奨励金の対象者が退職する場合）

※　提出済みの交付要綱第11条の２の規定による報告、概算請求書（別記第12号様式）及び補助金年度終了実績報告書（別記第13号様式）に添えた内容と変更がない場合は、添付を省略することが可能です。

3　操業開始時点及び各半期末時点における雇用状況

	事業所計	内訳				
		県内新規雇用者（注１）				
		計 (①～③)	①一般被保険者 (期間の定めなし)	②一般被保険者 (30時間以上)	③一般被保険者 (20時間以上 30時間未満)	①～③のうち、 新規学卒者
雇用開始時点 （　．　．　）						
操業開始時点 （　．　．　）						
年　月末時点						
年　月末時点						
年　月末時点						
年　月末時点						
年　月末時点						
年　月末時点						
年　月末時点						
年　月末時点						
年　月末時点						
事業完了日時点 （　．　．　）						

注１　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定に基づく被保険者として同法第９条の規定に基づ
受ける者のうち、県内に住所を有し、継続して６月以上雇用される県内新規雇用者の人数を記入して

注２　上記以外の雇用者の人数を記入してください。
（週の所定労働時間が20時間未満の従業員、本社等から転勤、出向、転籍等で派遣される従業員

4　県内雇用者名簿

年　　月　　日

番号	氏　　名	生年月日	住　　所	雇用形態	雇用開始日	登用者 （登用開始日）	新規 学卒者	退職日	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

1　県内新規雇用者のみ記入してください。
（退職者（過去に当該名簿に記載した者に限る）についても記載してください。）

2　労働基準法(昭和22年法律第49号)第107条の労働者名簿から転記してください。（３月31日時点）

3　事業所別被保険者台帳の資格取得順のとおり記入してください。

4「雇用形態」欄には、交付要綱別表第２の「補助率」において定める「ア」、「イ」、「ウ」、「オ」、「カ」のうち、
該当する区分について記入してください。

5　登用による補助金対象者は、「登用者」欄に「エ」と記入するとともに、下段に括弧書きで登用開始年月日を記入してください。
（登用後６か月以上継続して雇用された職員のみが補助対象となります）

6　新規学卒者加算の該当者については「新規学卒者」欄に「○」印を記入してください。

7　補助金対象者は、「備考」欄に「○」印を記入してください。

第12-2号様式（第12条関係）

概　算　払　請　求　書

金　　円

上記高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金（決定通知番号　高知県指令　第　号）を概算払されますよう、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第12条第２項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり請求します。

記

補助金交付決定額　　円

既　交　付　額　　円

今　回　請　求　額　　円

年　月　日

高知県知事　　様

住所

氏名

※銀行振込先

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義人
		普　・　当		

第13号様式（第13条関係）

年　月　日

高知県知事　　様

住所
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金年度終了実績報告書

年　月　日付け高知県指令　第　号で交付の決定がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金について、　年度の補助事業が終了しましたので高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第13条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1　補助金実績報告額

金　　円

既概算払額　　円	差引き　　円

2　企業指定の内容

指定日	年　月　日	指定番号	第　　号

3　事業区分及び事業期間

新設　・　純増設　・　拡大移転

（注）該当するものを○で囲んでください。

	実績	交付申請時
土地取得予定日	年　月　日	年　月　日
建物取得又は賃貸借契約日 （　購入　・　賃貸借　）	年　月　日	年　月　日
建物賃借開始日	年　月　日	年　月　日
建物工事着手日	年　月　日	年　月　日
建物工事完了日	年　月　日	年　月　日
設備設置完了日	年　月　日	年　月　日
人材募集広告の契約日	年　月　日	年　月　日
回線使用開始日	年　月　日	年　月　日
移転契約日	年　月　日	年　月　日
雇用開始日	年　月　日	年　月　日
操業開始日	年　月　日	年　月　日
人材研修開始日	年　月　日	年　月　日

4　補助事業実績調書（別紙）

第14号様式（第14条関係）

年　月　日

高知県知事　　様

住所
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金実績報告書

年　月　日付け高知県指令　第　号で交付の決定がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金について、補助事業が完了しましたので高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1　補助金実績報告額

金　　円

2　企業指定の内容

指定日	年　月　日	指定番号	第　　号

3　事業区分及び事業期間

新設　・　純増設　・拡大移転

(注)該当するものを○で囲んでください。

	実績	交付申請時
土地取得予定日	年　月　日	年　月　日
建物取得又は賃貸借契約日 （　購入　・　賃貸借　）	年　月　日	年　月　日
建物賃借開始日	年　月　日	年　月　日
建物工事着手日	年　月　日	年　月　日
建物工事完了日	年　月　日	年　月　日
設備設置完了日	年　月　日	年　月　日
人材募集広告の契約日	年　月　日	年　月　日
回線使用開始日	年　月　日	年　月　日
移転契約日	年　月　日	年　月　日
雇用開始日	年　月　日	年　月　日
操業開始日	年　月　日	年　月　日
人材研修開始日	年　月　日	年　月　日

4　補助事業実績調書（別紙）

5　事業費等実績内訳表

事業区分	事業内容		年　月　日時点 (　　～　　)	年　月　日時点 (　　～　　)	年　月　日時点 (　　～　　)	年　月　日時点 (　　～　　)	年　月　日時点 (　　～　　)	年　月　日時点 (　　～　　)	年　月　日時点 (　　～　　)	年　月　日時点 (　　～　　)	年　月　日時点 (　　～　　)	年　月　日時点 (　　～　　)	事業完了日時点 (　　～　　)	合計
土地		総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
建物		総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
通信費用		総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
設備費用		総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
改修費用	事業所 改修費用等	総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
人材募集・ 育成費用		総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
災害対応 設備費用		総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
移転費用		総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
雇用 奨励金		補助額												
その他		総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
合計		総事業費												
		補助対象経費												
		補助額												
補助金交付額（千円未満切り捨て）														

別紙

補　助　事　業　実　績　調　書

1　補助事業名　　高知県サテライトオフィス等立地促進事業

2　補助の目的　　高知県に集積の少ない業種を導入することにより、県内産業の発展に資する。

3　補助要件　　人以上　　人以下

4　事業期間　　年　月　日 から　年　月　日まで

5　実績報告事業期間　　年　月　日 から　年　月　日まで

※実績報告書に添える場合は、記入不要です。

6　業種及び業務内容

（1）業種（日本標準産業分類によります。）

（2）業務内容（複数ある場合は、３種類を抜粋してください。）

7　事業所の名称

8　事業所の所在地及び事業所規模/面積

９　操業開始時点及び各半期末時点における雇用状況　　（単位：人）

	事業所計	内訳					
		県内新規雇用者（注１）					その他（注２）
		計（①～③）	①一般被保険者（期間の定めなし）	②一般被保険者（30時間以上）	③一般被保険者（20時間以上30時間未満）	①～③のうち、新規学卒者	
雇用開始時点（　．　．　）							
操業開始時点（　．　．　）							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
年　月末時点							
事業完了日時点（　．　．　）							

補助金支払実績	

（単位：人）

注１　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定に基づく被保険者として同法第９条の規定に基づく確認を受ける者のうち、県内に住所を有し、継続して６月以上雇用される県内新規雇用者の人数を記入してください。

注２　上記以外の雇用者の人数を記入してください。
（週の所定労働時間が20時間未満の従業員、本社等から転勤、出向、転籍等で派遣される従業員　等）

10 事業内容等

事業期間　　年度（　年　月　日から　年　月　日まで）

（単位：円）

事業区分	事業内容	区分 （取得／賃借）	総事業費	補助対象経費	補助対象外経費
土地				a)	
建物				b)	
通信費用				c)	
設備費用		取得		d)	
		賃借		e)	
改修費用	事業所 改修費用等			f)	
人材募集・ 育成費用				g)	
災害対応 設備費用				h)	
移転費用				i)	
その他					
合　　計					

（補助実績額）　　（単位：円）

事業区分	補助対象経費	補助率	補助対象経費×補助率	補助申請額
土地	a)	・取得20%（25%）		
建物	b)	・取得20%（25%） ・賃借1/2		
通信費用	c)	1/2		
設備費用	d)	・取得20%（25%）		
	e)	・賃借 1/2		
		ブース数×1.5万円 ×事業期間（月数）		
改修費用	f)	1/2		
		1企業5,000万円以内		
人材募集・ 育成費用	g)	1/2		
		1企業500万円以内		
災害対応 設備費用	h)	・取得1/2 ・賃借100%		
移転費用	i)	1/2		
小　計（1,000円未満切捨て）				

雇用賃金	

（単位：円）

事業区分	補助対象人数		補助額	補助対象人数×補助額	補助申請額
雇用奨励金	9人目まで	一般被保険者（期間の定めなし）	人数×120万円	人×120万円＝	
		一般被保険者（30時間以上）	人数× 80万円	人× 80万円＝	
		一般被保険者（20時間以上30時間未満）	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）から一般被保険者（30時間以上）へ	人数× 40万円	人× 40万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）から一般被保険者（20時間以上30時間未満）へ	人数× 80万円	人× 80万円＝	
	10人目以降	一般被保険者（期間の定めなし）	人数× 30万円	人× 30万円＝	
		一般被保険者（30時間以上）	人数× 20万円	人× 20万円＝	
		一般被保険者（20時間以上30時間未満）	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）から一般被保険者（30時間以上）へ	人数× 10万円	人× 10万円＝	
		一般被保険者（期間の定めなし）から一般被保険者（20時間以上30時間未満）へ	人数× 20万円	人× 20万円＝	
	新規学卒者加算		人数× 15万円	人× 15万円＝	
	常用労働者（週30時間以上） シェアオフィス利用推進事業費補助金（２段階立地型）関係 人		人数×30万円	人× 30万円＝	
	常用労働者（週20時間以上週30時間未満） シェアオフィス利用推進事業費補助金（２段階立地型）関係 人		人数×15万円	人× 15万円＝	
小　　計					

補助金額合計	

【操業開始後５年間】　（単位：円）

事業区分	操業開始後 １年時点 （　～　）	操業開始後 ２年時点 （　～　）	操業開始後 ３年時点 （　～　）	操業開始後 ４年時点 （　～　）	操業開始後 ５年時点 （　～　）	合計
土地						
建物						
通信費用						
設備費用						
改修費用						
人材募集・育成費用						
災害対応設備費用						
移転費用						
その他						
合　計						

※各時点が１年に満たない場合は、半年時点を記入してください。

11 事業実績書　（単位：百万円）

	操業開始後 １年時点	操業開始後 ２年時点	操業開始後 ３年時点	操業開始後 ４年時点	操業開始後 ５年時点
売上高					

12 補助対象事業収支決算書

事業期間　　年度（　年　月　日から　年　月　日まで）

支出		収入	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
土地		補助金	
建物		自己資金	
通信費用		借入金	
設備費用		その他	
改修費用			
人材募集・育成費用			
災害対応設備費用			
移転費用			
その他			
合計		合計	

13　県内雇用者名簿

年　　月　　日

番号	氏　　名	生年月日	住　　所	雇用形態	雇用開始日	登用者 （登用開始日）	新規 学卒者	退職日	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

1　県内新規雇用者のみ記入してください。
（退職者（過去に当該名簿に記入した者に限る）についても記入してください。）

2　労働基準法(昭和22年法律第49号)第107条の労働者名簿から転記してください。
（各年の９月30日若しくは３月31日時点又は事業完了日若しくは廃止日時点）

3　事業所別被保険者台帳の資格取得順のとおり記入してください。

4「雇用形態」欄には、交付要綱別表第２の「補助率」において定める「ア」、「イ」、「ウ」、「オ」、「カ」のうち、
該当する区分について記入してください。

5　登用による補助金対象者は、「登用者」欄に「エ」と記入するとともに、下段に括弧書きで登用開始年月日を記入してください。
（登用後６か月以上継続して雇用された職員のみが補助対象となります）

6　新規学卒者加算の該当者については「新規学卒者」欄に「○」印を記入してください。

7　補助金対象者は、「備考」欄に「○」印を記入してください。

14 添付書類

①土地の取得を証する書類（※）

②建物の取得又は賃借を証する書類

・契約書、請求書、支出関係証拠書類、配置図（※）、設備概要書（※）及び位置図（※）

③通信回線の使用を証する書類

・通信回線の仕様及び内容が分かるもの（図面等を用いて補助対象経費に係る部分を色塗りしてください。）（※）、請求書並びに支出関係証拠書類

④設備（償却資産）の取得及び賃借を証する書類

・各設備の仕様及び内容が分かるもの（通信設備のみ。また、概略図を添えてください。）。また、当該設備を確認することができるよう、機械設備等の備考欄又は資産台帳には連番を付け、同じく当該連番を記載した機械位置図（様式適宜）及び写真を添えてください。

・賃借する償却資産については、上記のほかにリース会社の償却資産台帳又は申告書及び当該資産を取得した際の領収書

・契約書（※）、請求書及び支出関係証拠書類並びに償却資産台帳又は申告書

⑤建物の改修に伴う償却資産の取得を証する書類

・図面、契約書並びに請求書及び支出関係証拠書類

⑥人材募集及び人材育成の実施を証する書類

・人材募集の内容が分かる広告媒体等、研修等の内容が分かる資料及び参加者名簿、請求書及び支出関係証拠書類

⑦移転に係る書類

・図面、契約書並びに請求書及び支出関係証拠書類

⑧雇用を証する書類（※）

・事業所別被保険者台帳（各年度の9月30日若しくは3月31日、補助事業が完了した日、廃止の承認を受けた日又は移転先事業所での操業開始日のもの）

・事業所における賃金台帳

・県内新規雇用者の住所が分かるもの
（運転免許証、マイナンバーカード等の写し、住民票、等）
（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため提出は不可とする。）、
住民票は、当該事業期間終了後に証明されたものを提出してください。

・雇用契約書（県内新規雇用者のみ）

・タイムカード、出勤簿等の勤務時間を確認することができる書類（雇用契約書及びその他資料で週所定労働時間を確認できる場合は不要）

・新規学卒者であることを確認することができる書類（卒業証書等の写し）

・雇用保険被保険者資格喪失確認通知書（各年度の9月30日若しくは3月31日、補助事業が完了した日、廃止の承認を受けた日又は移転先事業所での操業開始日に事業所別被保険者台帳を取得できず、事業所別被保険者台帳の取得までに雇用奨励金の対象者が退職する場合）

⑨税の滞納がない旨を証する書類（年度終了実績報告書（別記第13号様式）の提出時のみ）

・本社及び本県の事業所に係る国税、都道府県税並びに市町村税の滞納がない旨を証する納税証明書で、実績報告日の１月以内に交付されたもの。
なお、都道府県税のうち、高知県税については、県税完納情報の提供に係る同意書【別添１】及び本人確認書類の写し（※）に代えることができる。

（※補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証等の写し等。
補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証等の写し等。
（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため提出は不可とする。））

⑩会社の経営状況の分かる書類（年度終了実績報告書（別記第13号様式）の提出時のみ）

・直近一期分の営業報告書、貸借対照表、損益計算書その他最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書類

⑪その他事業費を証する書類

・補助事業内容を確認するために必要とする書類（必要なときのみ）

（備考）

１　上記の添付書類における契約書、請求書、支出関係証拠書類（領収書、銀行振込納付書等）等については、いずれも当該書類の写しを添えてください。

２　（※）の書類は、提出済みの交付要綱第11条の２の規定による報告、概算請求書（別記第12号様式）及び年度終了実績報告書（別記第13号様式）に添えた内容と変更がない場合は、添付を省略することが可能です。

別添１

県税完納情報の提供に係る同意書

年　　月　　日

高知県知事　様

【申請者】

住　　所 （法人本社所在地）	
フ リ ガ ナ	
氏　　名 （法人名称及び代表者職氏名）	
電 話 番 号	
生年月日（個人の場合）	

私は、下記のことに同意します。

記

（１）高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税および地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から企業誘致課に県税の完納情報の提供を行うこと。

（２）（１）の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。

（３）県税の完納情報の提供に当たり、企業誘致課の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

【注意事項】

・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。
・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで１週間から４週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。
・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。
・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。

第15号様式（第14条関係）

年　月　日

高知県知事　　様

市町村長

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金実績報告書（市町村）

年　月　日付け高知県指令　第　号で交付の決定がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金に係る事業を完了しましたので、高知県サテライトオフィス等立地推進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1　補助金実績報告額

金　　円

交付決定額　　円	差引き　　円

2　事業期間

	実績	交付申請時
工事着手予定日	年　月　日	年　月　日
工事完了予定日	年　月　日	年　月　日
サテライトオフィス等の入居予定日	年　月　日	年　月　日

3　補助事業実績調書（別紙）

別紙

補　助　事　業　実　績　調　書

１ 補助事業名　　高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金

２ 補助の目的　　高知県に集積の少ない業種を導入することにより、県内産業の発展に資する。

３ 建物等の概要

（１）所在地

（２）敷地面積　　㎡

（３）規模及び構造

（４）建物の延べ床面積（建築床面積）　　㎡（　　㎡）

（５）改修等の対象箇所及び規模（面積等）

（６）その他

４ サテライトオフィス等の誘致の決定等の概要

（１）企業の概要

企業名
住所
業務内容

（２）業務概要

（３）規模（予定席数及び県内新規雇用予定人数）

席
人（操業開始時　　年　　月）
人（　　年　　月）

5　補助事業の内容及び経費

（注）〔　　〕には申請時の金額を記入してください。

（1）改修等の内容及び事業費

項目		総事業費（円）	補助対象経費（円）	補助対象外経費（円）	備考
改修等内容		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	
計		〔　　〕	〔　　〕	〔　　〕	

（注）改修等内容の項目は必要に応じ適宜追加し記入してください。

（2）補助対象経費　　（単位：円）

	総事業費	内訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
改修等にかかる経費		A	

ア　Aのうち他団体等の補助金対象となった補助対象経費及び補助金交付金額（予定含む。）

補助対象経費　　円　　補助金交付金額B　　円

（　補助金の名称
　交付団体名　）

イ　この申請の対象となる補助対象経費C（A－B）

C　　円

（3）交付申請額の算定

交付申請額＝C×50%＝　　円　（千円未満切捨て）

6　補助事業収支決算書

支出		収入	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
改修工事費		県補助金 一般財源（自主財源） 地方債 その他	
計	0	計	0

7　添付書類

（1）補助事業者（市町村）が検査を行った書類（検査調書等）の写し
（2）補助事業者と施工業者等との改修工事等に伴う契約書の写し
※途中で変更等を行っている場合には、その変更履歴が確認できるように書類を添えてください。
（3）改修工事等に伴う設計書及び完成図面等の写し
（4）完成後の写真
（5）サテライトオフィス等との賃貸借契約書の写し

（備考）
上記（5）サテライトオフィス等との賃貸借契約書の写しは、提出済みの企業入居届出書（別記第11号様式）に添付した内容と変更がない場合は、添付を省略することが可能です。

第16号様式（第15条関係）

年　月　日

高知県知事　　様

市町村長

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金に係る補助事業の繰越承認申請書

　　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金について、下記の理由により年度内に完了することが困難になりましたので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第15条第１項の規定により繰越しの承認を申請します。

記

１　補助金交付決定額　　円

２　繰越の理由及び内容

３　事業の概要

４　事業の執行計画
（１）事業着手時期
（２）当初事業完了予定時期
（３）事業完了予定時期

第 17 号様式（第 15 条関係）

高知県指令　　第　　号

高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金に係る補助事業の繰越承認通知書

市町村長　　様

年　月　日付けで申請がありました　年度高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金の繰越しについては、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第 15 条第２項の規定により、承認しましたので、通知します。

年　　月　　日

高知県知事

第 18 号様式（第 15 条関係）

年　月　日

高知県知事　　様

市町村長

年度終了実績報告書

　　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定を受けました　年度高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金について、　年度の事業を完了しましたので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第 15 条第３項の規定により報告します。

記

１　補助事業の内容

２　補助事業の実績（　年度）

交付決定の内容			年度内 遂行事業	事業実施期間		備考
全体事業費	補助対象経費	補助金 交付決定額	事業進捗状況	契約日	完成予定 年月日	
円	円	円				

第 19 号様式（第 16 条関係）

高知県指令　　第　　号

補助金額確定通知書

（補助対象事業者名）　様

年　月　日付け高知県指令　第　号で交付を決定しました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金については、　年　月　日付けで提出がありました実績報告書に基づき確認した結果、下記のとおり交付額を金　　円に確定しましたので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第 16 条の規定により通知します。

年　月　日

高知県知事

記

交付決定額　　A	円
確定額　　B	円
差　　額　　B－A	円

（参考）指定の年月日及び番号

年　月　日　第　　号

第20号様式（第21条関係）

年　　月　　日

財産処分承認申請書

高知県知事　　様

住所

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日付けで交付の決定がありました高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金につきまして、次のとおり承認を受けたいので、高知県サテライトオフィス等立地促進事業費補助金交付要綱第21条第１項の規定により申請します。

記

１　補助事業者の名称

２　指定事業所等の名称及び所在地

３　指定の年月日及び番号

年　　月　　日　第　　号

４　承認申請内容

申請事項	実施予定年月日	申請理由